

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第72期第1四半期(自2019年4月1日至2019年6月30日)

【会社名】 株式会社パスコ

【英訳名】 PASCO CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島村秀樹

【本店の所在の場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営、経理、広報、IR担当 日根清

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区東山一丁目1番2号

【電話番号】 03(5722)7600(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役 グループ経営、経理、広報、IR担当 日根清

【縦覧に供する場所】 株式会社パスコ さいたま支店  
(さいたま市見沼区東大宮四丁目74番6号(OSセンタービル))

株式会社パスコ 横浜支店  
(横浜市中区山下町223番1号(NU関内ビル))

株式会社パスコ 中部事業部  
(名古屋市中区錦二丁目2番13号(名古屋センタービル))

株式会社パスコ 関西事業部  
(大阪市浪速区湊町一丁目2番3号(マルイト難波ビル))

株式会社パスコ 神戸支店  
(神戸市中央区磯上通四丁目1番6号(シオノギ神戸ビル))

株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 印は金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のために縦覧に供する場所としております。

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第71期 第1四半期 連結累計期間	第72期 第1四半期 連結累計期間	第71期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	9,153	9,913	51,903
経常利益又は経常損失( ) (百万円)	1,047	738	2,757
親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に 帰属する四半期純損失( ) (百万円)	834	423	1,316
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,017	489	1,068
純資産 (百万円)	13,169	14,749	15,239
総資産 (百万円)	46,007	44,716	66,899
1株当たり当期純利益又は 1株当たり四半期純損失( ) (円)	57.83	29.38	91.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	32.0	22.1

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。
- 4 2018年10月1日付で、普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。第71期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益および1株当たり四半期純損失( )を算定しております。
- 5 第71期末より金額の表示単位を千円単位から百万円単位に変更しております。なお、比較を容易にするため第71期第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、当社は2019年7月24日の取締役会において、当社連結子会社であるKeystone Aerial Surveys, Inc.の全株式をGeomni, Inc.に譲渡することを決議するとともに、同日付で2019年7月31日を譲渡日とする株式譲渡契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項(重要な後発事象)」をご覧ください。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1)財政状態及び経営成績の状況

当社グループを取り巻く事業環境は、国土強靱化基本法や森林環境税制、水道法、土砂災害防止法等の各種法改正のほか、労働人口の減少や働き方改革の推進により、将来を見据えたICTの活用による情報の管理や活用の高度化が推進されています。

このような事業環境下において当社グループは、「地球をはかり、未来を創る ～人と自然の共生にむけて～」を経営ビジョンに掲げ、事業を通じて未来社会の構築に貢献する企業を目指しております。

2018年5月には、「パスコグループ中期経営計画2018-2022」を策定、「持続的な企業成長に向けた利益体質への変革」をテーマに、将来への投資と事業戦略の転換に取り組んでおります。中期経営計画の2年目となる当期は、前期に引き続き「稼ぐ力」の強化、海外事業の健全化、管理コストの適正化に注力するとともに、新たな方針として、NewSpace分野への挑戦、IoT時代のサイバーセキュリティ、未来人材の育成の3つの戦略投資に着手し、中期経営計画の達成に向けた取り組みを加速しております。

#### (具体的な活動)

当第1四半期連結累計期間（以下「当累計期間」）は、イノベーション人材の育成に向けたセコムオープンラボへの参画、AI人材の育成に向けた教育プログラムの策定のほか、管理コストの最適化に向けたRPA（ロボティック・プロセス・オートメーション）の導入等を始動しました。また、収益力の強化と業務品質の向上に向けた全社横断的な活動により、技術課題の解決と抜本的な生産改革にも取り組んでおります。

国内部門の事業活動においては、防災・減災、国土強靱化に向けた各種関連業務の推進に努めました。具体的には、ドローン搭載型グリーンレーザースキャナやMMS（モバイルマッピングシステム）等の最新技術を生かした河川管理や道路管理の高度化、自然災害リスク評価のための、レーザー計測技術による3次元地形測量や大規模盛土造成地の調査業務等に注力しました。また、土木工事現場の生産性向上を目的とした「i-Construction」や、配送ルート最適化とルートナビゲーションによる物流業界の効率化に資する事業に関しては、イベントやWebを使ったマーケティングによる営業戦略を実践しております。さらに、林業や農業分野の管理の高度化と産業振興等に対しては、当社の技術力とノウハウで事業の拡大に努めました。また、近年、好調に推移している不動産や用地管理のシステムソリューションの拡販にも努めました。

海外部門においては、各国市場の競合状況やニーズ等の市場環境と将来予測にもとづいた海外子会社の経営の最適化を進めております。一方、災害・環境対策、インフラ整備と維持管理等、国内で蓄積した空間情報技術とソリューション開発のノウハウを生かした海外事業戦略の策定に努めております。

(経営成績)

受注高および売上高、営業利益等の損益の状況を四半期ごとに示すと下記のとおりであります。

当社グループは、主要顧客である官公庁への納品が年度末に集中することから、収益は期末へ向けて増加する傾向にあります。

前連結会計年度(2018年4月1日～2019年3月31日)

(単位:百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	前連結会計年度 (4月～3月)
受注高	22,691	14,288	9,683	5,823	52,487
売上高	9,153	11,282	13,493	17,974	51,903
営業利益	1,072	188	1,160	2,774	2,674
経常利益	1,047	160	1,094	2,870	2,757
親会社株主に帰属する 当期純利益	834	258	739	1,669	1,316

当累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)

(単位:百万円)

	第1四半期 (4月～6月)	第2四半期 (7月～9月)	第3四半期 (10月～12月)	第4四半期 (1月～3月)	当累計期間 (4月～6月)
受注高	26,328				26,328
売上高	9,913				9,913
営業利益	724				724
経常利益	738				738
親会社株主に帰属する 当期純利益	423				423

受注高、売上高の状況をセグメントごとに示すと下記のとおりであります。

当累計期間(2019年4月1日～2019年6月30日)

(単位:百万円/前年同期比:%)

	前連結会計年度末 受注残高	受注高	前年 同期比	売上高	前年 同期比	当四半期連結会計 期間末受注残高	前年 同期比
1 国内部門	(18,844) 18,844	25,013	15.9	8,941	6.9	34,916	14.0
(1) 公共部門	(13,503) 13,503	22,387	12.8	7,502	9.1	28,388	12.9
(2) 民間部門	(5,341) 5,341	2,625	50.8	1,438	3.4	6,527	18.9
2 海外部門	(2,052) 2,014	1,315	19.2	971	23.3	2,358	29.7
合計	(20,897) 20,859	26,328	16.0	9,913	8.3	37,274	9.7

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 前連結会計年度末受注残高の上段( )内表示額は、前連結会計年度における年度末受注残高であり、下段は当累計期間の外国為替相場の変動を反映させたものであります。

< 国内部門 > ( 公共部門・民間部門 )

国内公共部門の受注高は、当社において航空レーザーやMMSによる測量業務および大規模盛土造成地の調査業務等の受注が好調であったことにより前年同期比2,541百万円増加（前年同期比12.8%増）の22,387百万円となりました。売上高は、航空レーザーによる測量業務等が増加したことにより前年同期比626百万円増加（同9.1%増）の7,502百万円となりました。受注残高は前年同期比3,240百万円増加（同12.9%増）の28,388百万円となりました。

国内民間部門の受注高は、地図コンテンツ販売等の受注が増加したことにより前年同期比884百万円増加（同50.8%増）の2,625百万円となりました。売上高は、法人向けのソリューションサービス等が減少したことにより前年同期比49百万円減少（同3.4%減）の1,438百万円となりました。受注残高は前年同期比1,037百万円増加（同18.9%増）の6,527百万円となりました。

この結果、国内部門（公共部門・民間部門）合計では、受注高が前年同期比3,425百万円増加（同15.9%増）の25,013百万円、売上高は前年同期比576百万円増加（同6.9%増）の8,941百万円、受注残高は前年同期比4,277百万円増加（同14.0%増）の34,916百万円となりました。

< 海外部門 >

海外部門の受注高は、米国の子会社Keystone Aerial Surveys, Inc.において航空撮影業務の受注高が前年同期比120百万円増加したこと、当社において国土基盤地図作成支援業務等の受注高が前年同期比98百万円増加したこと等により、全体で前年同期比211百万円増加（同19.2%増）の1,315百万円となりました。売上高は、当社においてGISデータ整備業務の売上が増加したこと等により、全体で前年同期比183百万円増加（同23.3%増）の971百万円、受注残高は前年同期比995百万円減少（同29.7%減）の2,358百万円となりました。

この結果、当累計期間の受注高は前年同期比3,636百万円増加（同16.0%増）の26,328百万円、売上高は前年同期比760百万円増加（同8.3%増）の9,913百万円、受注残高は前年同期比3,282百万円増加（同9.7%増）の37,274百万円となりました。

利益面につきましては、売上総利益は、売上高の増加により前年同期比426百万円増益（同30.5%増）の1,823百万円となりました。

営業損益は、販売費及び一般管理費が前年同期比78百万円増加（同3.2%増）したものの、売上総利益の増加により前年同期比347百万円改善の724百万円の営業損失（前年同期1,072百万円の営業損失）となりました。

経常損益は、為替の影響により為替差損益が前年同期比27百万円悪化したものの、営業損失の減少により前年同期比308百万円改善し、738百万円の経常損失（前年同期1,047百万円の経常損失）となりました。

税金等調整前四半期純損益は、投資有価証券売却益を300百万円計上したこと等から前年同期比710百万円改善し、396百万円の税金等調整前四半期純損失（前年同期1,107百万円の税金等調整前四半期純損失）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純損益は、法人税、住民税及び事業税を50百万円計上し、法人税等調整額を利益方向に25百万円計上したこと等から、423百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失（前年同期834百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失）となりました。

( 財政状態の状況 )

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末（以下「前期末」）より22,182百万円減少し44,716百万円となりました。また、負債合計は前期末より21,692百万円減少し29,967百万円となりました。その主な要因は、当累計期間に前期末営業債権の多くが回収され、回収資金で借入金を返済したことによるもので、「受取手形及び売掛金」が20,406百万円減少、「短期借入金」が18,700百万円減少となりました。

純資産合計は、前期末より490百万円減少し14,749百万円となりました。その主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純損失423百万円によるものです。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当累計期間において事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

当累計期間における研究開発費の実績額は80百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

なお、当社は2019年7月24日の取締役会において、当社連結子会社であるKeystone Aerial Surveys, Inc.の全株式をGeomni, Inc.に譲渡することを決議するとともに、同日付で2019年7月31日を譲渡日とする株式譲渡契約を締結しました。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（重要な後発事象）」をご覧ください。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,006,199
計	40,006,199

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,770,266	14,770,266	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	14,770,266	14,770,266	-	-

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日	-	14,770	-	8,758	-	425

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である2019年3月31日現在の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

2019年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 328,400	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 19,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,287,300	142,873	-
単元未満株式	普通株式 134,966	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	14,770,266	-	-
総株主の議決権	-	142,873	-

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数(株)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が3百株(議決権3個)含まれております。  
2 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式65株が含まれております。

【自己株式等】

2019年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)パスコ	東京都目黒区東山 1-1-2	328,400	-	328,400	2.22
(相互保有株式) (株)GIS関東	埼玉県さいたま市見沼区 東大宮4-74-6	19,600	-	19,600	0.13
計	-	348,000	-	348,000	2.36

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額については、従来、千円単位で記載していましたが、前連結会計年度末より百万円単位で記載することに変更いたしました。なお、比較を容易にするため前第1四半期連結累計期間についても百万円単位に変更して記載しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	14,413	13,066
受取手形及び売掛金	31,609	11,202
仕掛品	2,246	2,004
その他のたな卸資産	89	122
その他	3,460	3,374
貸倒引当金	306	304
<b>流動資産合計</b>	<b>51,512</b>	<b>29,466</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	4,043	3,961
減価償却累計額	2,518	2,462
建物及び構築物(純額)	1,524	1,498
土地	4,046	4,046
リース資産	459	458
減価償却累計額	404	397
リース資産(純額)	54	61
建設仮勘定	457	702
その他	11,800	10,914
減価償却累計額	8,923	8,520
その他(純額)	2,877	2,393
<b>有形固定資産合計</b>	<b>8,960</b>	<b>8,703</b>
<b>無形固定資産</b>		
のれん	36	32
その他	3,095	3,285
<b>無形固定資産合計</b>	<b>3,131</b>	<b>3,317</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,090	1,066
破産更生債権等	325	318
その他	2,442	2,400
貸倒引当金	563	555
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>3,294</b>	<b>3,229</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>15,386</b>	<b>15,250</b>
<b>資産合計</b>	<b>66,899</b>	<b>44,716</b>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,567	2,034
短期借入金	20,200	1,500
リース債務	17	17
未払法人税等	246	118
賞与引当金	548	438
工事損失引当金	1,188	1,317
契約損失引当金	437	282
その他	6,786	6,595
流動負債合計	33,992	12,305
固定負債		
長期借入金	16,800	16,800
リース債務	45	52
退職給付に係る負債	538	540
その他	283	268
固定負債合計	17,667	17,661
負債合計	51,659	29,967
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	8,758	8,758
資本剰余金	0	0
利益剰余金	6,329	5,905
自己株式	560	560
株主資本合計	14,527	14,103
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	22	5
為替換算調整勘定	541	478
退職給付に係る調整累計額	290	277
その他の包括利益累計額合計	273	206
非支配株主持分	437	439
純資産合計	15,239	14,749
負債純資産合計	66,899	44,716

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	9,153	9,913
売上原価	7,755	8,089
売上総利益	1,397	1,823
販売費及び一般管理費	2,469	2,548
営業損失( )	1,072	724
営業外収益		
受取利息及び配当金	12	10
持分法による投資利益	6	5
為替差益	3	-
貸倒引当金戻入額	0	0
雑収入	41	15
営業外収益合計	63	31
営業外費用		
支払利息	21	16
為替差損	-	24
雑支出	16	4
営業外費用合計	38	45
経常損失( )	1,047	738
特別利益		
固定資産売却益	11	43
関係会社株式売却益	0	-
投資有価証券売却益	-	300
特別利益合計	11	343
特別損失		
固定資産除売却損	3	1
特別退職金	67	-
特別損失合計	71	1
税金等調整前四半期純損失( )	1,107	396
法人税、住民税及び事業税	68	50
法人税等調整額	351	25
法人税等合計	283	25
四半期純損失( )	823	421
非支配株主に帰属する四半期純利益	10	2
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	834	423

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期純損失( )	823	421
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	18	16
為替換算調整勘定	184	63
退職給付に係る調整額	8	12
その他の包括利益合計	194	67
四半期包括利益	1,017	489
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,008	491
非支配株主に係る四半期包括利益	9	2

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

偶発債務

(保証債務)

下記の会社等の借入債務等に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
COWI A/S	58百万円	57百万円
個人住宅ローン等	46	45
Geotech Consulting Ltd	107	-
計	213	102

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

当社グループの売上高は、納品が年度末に集中する官公需の特殊性により第4四半期連結会計期間に完成する業務の割合が大きいため、第1、第2、第3四半期連結会計期間に比べ第4四半期連結会計期間の売上高が増加する傾向にあり、それに伴い業績にも季節的変動があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
減価償却費	584百万円	450百万円
のれんの償却額	3	3

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自2018年4月1日至2018年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自2019年4月1日至2019年6月30日)

1 配当金支払額

該当事項はありません。

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,365	787	9,153	-	9,153
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	66	66	66	-
計	8,365	854	9,219	66	9,153
セグメント損失( )	323	79	402	669	1,072

(注) 1 セグメント損失( )の調整額 669百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が減少したことによります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	国内	海外	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,941	971	9,913	-	9,913
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	21	21	21	-
計	8,941	993	9,935	21	9,913
セグメント利益又は損失( )	132	118	13	738	724

(注) 1 セグメント利益又は損失( )の調整額 738百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用等です。全社費用等は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2 セグメント利益又は損失( )は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの資産に関する情報

前連結会計年度の末日に比して、当第1四半期連結会計期間の国内セグメントの金額が著しく変動しております。その主な理由は、「第2 事業の状況」に記載のとおり、国内セグメントの主要顧客が官公庁であることから納品および収益計上が年度末に集中し、その営業債権の多くが第1四半期に回収されることから「受取手形及び売掛金」が減少したことによります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純損失( )	57円83銭	29円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	834	423
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純損失( )(百万円)	834	423
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,426	14,422

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 2 当社は、2018年10月1日付で普通株式5株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純損失( )を算定しております。

(重要な後発事象)

当社は、2019年7月24日の取締役会において、当社連結子会社であるKeystone Aerial Surveys, Inc.の全株式をGeomni, Inc.に譲渡することを決議するとともに、同日付で2019年7月31日を譲渡日とする株式譲渡契約を締結しました。

(1) 株式譲渡の理由

Keystone Aerial Surveys, Inc. (本社：米国ペンシルバニア州、以下 Keystone) は、1963年の設立以来、航空機を主体とした撮影・計測事業を展開し、公共機関や民間企業の主たる顧客に、収集したデータの提供を行っています。Keystoneの株式取得に関しては、空間情報の収集と加工・処理技術をもとにしたソリューションサービス事業を北米市場で展開することを目的として、2011年に70%株式を取得、2015年には100%子会社化していません。

現在、当社では、2018年5月に策定した「パスコグループ中期経営計画2018-2022」で、中長期的な視点に立った企業成長の方向性を定め、航空機のほか、人工衛星、ドローン、専用車両、船舶等に搭載する各種センサー技術による多角的なリモートセンシング技術の利活用領域を拡大、社会の課題解決に資するサービス提供に注力し、利益体質への転換を目指しています。

このような経営方針のもと、海外事業においては、各国市場の競合状況やニーズ等の市場環境と将来予測にもとづいた経営の最適化を進めるなか、米国市場における大資本企業や異業種からの参入増加による市場の再編、競争激化、さらに外資規制強化の見通しを踏まえた総合的な判断により、今回の株式譲渡を決定いたしました。

今般の株式譲渡により、当社グループは、中期経営計画にもとづいた成長シナリオのもと、投資戦略や事業戦略を確実に遂行し、長期的な企業成長を目指します。

(2) 譲渡する相手会社の名称

Geomni, Inc.

(3) 譲渡の時期

2019年7月31日

(4) 譲渡した子会社の名称及び事業内容

名称	Keystone Aerial Surveys, Inc.
事業内容	測量・計測業務

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数	570株
譲渡価額	30,000千USD (予定)
譲渡損益	現在精査中であります。
譲渡後の持分比率	- %

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 9日

株式会社パスコ  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小林 雅彦

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 寺田 裕

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社パスコの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社パスコ及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
  - 2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。